

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社モリモト

(E04081)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【簡便な会計処理】	18

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社モリモト
【英訳名】	MORIMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森本 浩義
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号
【電話番号】	03(5724)1100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 柏木 二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目7番4号
【電話番号】	03(5724)1100
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 柏木 二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	13,747,691	117,636,779
経常利益又は経常損失( )(千円)	3,235,803	18,336,767
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	1,823,928	9,852,440
純資産額(千円)	41,553,416	44,293,433
総資産額(千円)	224,000,353	228,635,018
1株当たり純資産額(円)	3,117.07	3,321.90
1株当たり当期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(円)	137.40	935.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	18.5	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,844,729	16,117,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	950,216	190,765
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,901,874	19,284,518
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	5,875,793	18,768,865
従業員数(人)	422	382

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	422	(285)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数には、パート、アルバイト及び派遣社員を含んでおりません。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べて40名増加しておりますが、その主な理由は、新卒採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	324	(32)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数には、パート、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。
3. 従業員が前事業年度末に比べて39名増加しておりますが、その主な理由は、新卒採用によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は不動産関連事業のため、生産及び受注について該当はありません。

#### (1) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント売上高は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
賃貸不動産開発事業	4,987,562	-
不動産分譲事業	7,566,065	-
不動産サービス事業	1,194,063	-
合計	13,747,691	-

(注) 1. 金額には、不動産の販売売上高のほか、設計変更・オプションにともなう受取工事高等が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
国際自動車株式会社	4,770,000	34.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

##### 引渡実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	数量	金額(千円)
賃貸不動産開発事業	3,204.90㎡	4,826,000
不動産分譲事業	90戸	7,395,515
合計	3,204.90㎡ 90戸	12,221,515

期中契約高

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	数量	金額(千円)
賃貸不動産開発事業	3,204.90㎡	4,826,000
不動産分譲事業	80戸	4,000,645
合計	3,204.90㎡ 80戸	8,826,645

契約残高

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	数量	金額(千円)
賃貸不動産開発事業	10,209.71㎡	5,500,000
	3棟	14,835,576
不動産分譲事業	588戸	32,250,066
合計	10,209.71㎡ 3棟 588戸	52,585,642

(注) 1. 金額は不動産の販売売上高を記載しております。

2. 不動産分譲事業における戸数及び金額には共同事業方式によるものを含んでおり、「数量」及び「金額」欄には出資比率に基づく当社の持分相当をそれぞれ含めて記載しております。

3. トランクルーム等は「戸数」に含んでおりません。

4. 賃貸不動産開発事業における「数量」欄には、土地のみの取引はその面積を「㎡」にて、建物を含む物件の取引はその棟数を「棟」にて、それぞれ記載しております。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の長期化による金融市場の混乱が続き、また、原油をはじめとする原材料価格の上昇持続を背景に、インフレ懸念が強まり、企業収益、個人消費の動向に一部翳りがみられ、景気の先行きは不確実性を高めております。

不動産市場においては、不動産投資市場では、資金調達力のある投資家は優良物件に選別投資している一方で、資金調達力が弱い投資家は、取得が難しくなっており、全体としては新規投資に対しては慎重姿勢にあります。

また、分譲マンション市場についても、好立地優良物件のモデルルーム来場者数は落ちていないものの、成約率は低下傾向にあり、購入には慎重姿勢を示す顧客が増えつつあります。

このような状況の下、当社グループは土地取得の選別をさらに強化し、デザイン性と居住性を重視した商品企画力により、差別化戦略を強化してまいりました。さらに、不動産市況の変動に対し、適切かつ迅速な業務運営を図ってまいりました。

賃貸不動産開発事業においては年度後半に売買が多い傾向があり、不動産分譲事業においても、転勤、入学等、春先の生活環境の変化に応じて顧客が分譲マンションを購入する傾向があることから、当社グループの売上高は年



度後半に偏る傾向にあります。

また、第5「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、販売用不動産及び仕掛販売用不動産について2,258百万円の評価損を計上しております。

これらのことから、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高13,747百万円、営業損失2,194百万円、経常損失3,235百万円、四半期純損失は1,823百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、以下のとおりであります。

a. 賃貸不動産開発事業

上記のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、この変更に伴い、当事業におきましては、販売用不動産及び仕掛販売用不動産について2,258百万円の評価損を計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は4,987百万円、営業損失は1,702百万円となりました。

b. 不動産分譲事業

当事業におきましては、1棟を竣工・引渡しをするとともに、完成在庫の販売を進め、引渡戸数90戸となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,566百万円、営業利益は391百万円となりました。

c. 不動産サービス事業

当事業におきましては、分譲マンション管理業務及び賃貸物件のプロパティマネジメント業務については、順調に推移いたしました。一方、不動産賃貸業務においては稼働中の物件の売却が進み、受取家賃収入は減収となり、平成20年3月に竣工した大型物件のリーシング開始に伴う初期費用等を支出し、賃貸営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,194百万円、営業損失は86百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した現金及び現金同等物(以下、資金という)は15,844百万円となりました。

これは主に、賃貸不動産開発事業及び不動産分譲事業における開発費用、用地取得費の支出によるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は950百万円となりました。

これは主に、匿名組合出資金の支出によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3,901百万円となりました。

これは主に、賃貸不動産開発事業及び不動産分譲事業における開発費用、用地取得費の一部を借入金により調達したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は、前連結会計年度末に比べ、12,893百万円減少し、5,875百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たな課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,273,700	13,273,700	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	13,273,700	13,273,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年3月13日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,185
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,700
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月14日 至 平成25年3月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注1) (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を第三者に譲渡することはできない。 本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合は、本新株予約権に係わる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社に継承できるものとし、継承された新株予約権の内容の決定の方針は(注4)のとおりとする。

注1. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額(以下、「払込金額」という。)

本新株予約権の目的たる1株当たりの払込金額は、金2,700円とする。

なお、株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

2. 新株の発行価額のうち、資本に組み入れずに、資本準備金として積み立てる額

新株予約権の行使により新株を発行する場合における当該新株の発行価額中資本に組み入れない額は、その発行価額より資本に組み入れる額を減じた金額とする。資本に組み入れる額とは、その発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合、この端数を切り上げた額とする。

3. 新株予約権の権利行使条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、権利行使時において、会社又は関係会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要する。

(優遇税制適格による新株予約権付与者の場合)

但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。

(優遇税制非適格による新株予約権付与者の場合)

但し、会社の取締役・監査役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合、その正当な理由がある場合にはこの限りではない。

対象者が(権利行使期間中に)死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会並びに取締役会決議に基づき、会社と対象者との間で締結する「株式会社モリモト 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

4. 目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の同種の株式

目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り捨てる。

継承後の新株予約権の払込価額

株式交換または株式移転の比率に応じて調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

継承後の新株予約権の権利行使期間

本新株予約権に定める権利行使期間とする。

継承後の新株予約権の権利行使条件並びに消却事由及び条件

本新株予約権に定める権利行使条件並びに消却事由及び条件とする。

継承後の新株予約権の譲渡制限

継承後の新株予約権については、完全親会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	13,273,700	-	5,771,769	-	5,392,361

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,273,500	132,735	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	13,273,700	-	-
総株主の議決権	-	132,735	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	2,180	2,840	2,675
最低(円)	2,000	2,050	2,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	<sup>2</sup> 5,878,804	18,781,888
営業未収入金	149,458	175,050
販売用不動産	<sup>2</sup> 41,294,855	<sup>2</sup> 42,033,441
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 157,462,426	<sup>2</sup> 151,875,024
その他	7,508,670	4,605,486
貸倒引当金	9,552	16,008
流動資産合計	212,284,663	217,454,881
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	<sup>1, 2</sup> 5,086,829	<sup>1, 2</sup> 5,110,288
無形固定資産	473,050	400,812
投資その他の資産	<sup>2, 4</sup> 6,155,809	<sup>2, 4</sup> 5,669,036
固定資産合計	11,715,689	11,180,136
資産合計	224,000,353	228,635,018
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び工事未払金等	19,881,749	20,524,910
短期借入金	23,636,000	12,919,000
1年内返済予定の長期借入金	66,346,197	59,078,143
未払法人税等	35,413	5,882,735
引当金	168,622	303,261
その他	6,689,183	7,138,946
流動負債合計	116,757,166	105,846,995
<b>固定負債</b>		
社債	336,000	336,000
長期借入金	62,834,568	76,121,326
引当金	857,379	1,086,805
その他	1,661,821	950,457
固定負債合計	65,689,770	78,494,588
負債合計	182,446,936	184,341,584



(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,771,769	5,771,769
資本剰余金	5,392,361	5,392,361
利益剰余金	30,805,928	33,426,278
株主資本合計	41,970,059	44,590,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553,602	394,595
繰延ヘッジ損益	41,278	101,857
評価・換算差額等合計	594,881	496,452
少数株主持分	178,238	199,476
純資産合計	41,553,416	44,293,433
負債純資産合計	224,000,353	228,635,018

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,747,691
売上原価	<sup>2</sup> 13,522,636
売上総利益	225,055
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	627,902
報酬及び給料手当	427,141
租税公課	324,608
その他	1,040,247
販売費及び一般管理費合計	2,419,900
営業損失( )	2,194,844
営業外収益	
匿名組合投資利益	33,316
受取手数料	13,617
その他	13,567
営業外収益合計	60,501
営業外費用	
支払利息	819,523
貸倒引当金繰入額	169,400
その他	112,536
営業外費用合計	1,101,460
経常損失( )	3,235,803
特別利益	
訴訟引当金戻入額	186,936
その他	6,712
特別利益合計	193,649
特別損失	
固定資産除却損	20,024
その他	1,999
特別損失合計	22,024
税金等調整前四半期純損失( )	3,064,178
法人税、住民税及び事業税	26,422
法人税等調整額	1,245,435
法人税等合計	1,219,012
少数株主損失( )	21,237
四半期純損失( )	1,823,928

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	3,064,178
減価償却費	30,871
貸倒引当金の増減額( は減少)	162,943
賞与引当金の増減額( は減少)	133,518
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,190
受取利息及び受取配当金	1,910
支払利息	819,523
匿名組合投資損益( は益)	33,316
売上債権の増減額( は増加)	25,591
前受金の増減額( は減少)	754,671
たな卸資産の増減額( は増加)	4,848,816
仕入債務の増減額( は減少)	643,160
前渡金の増減額( は増加)	1,469,040
その他	642,697
小計	9,262,794
利息及び配当金の受取額	1,353
匿名組合分配金の受取額	26,653
利息の支払額	837,517
法人税等の支払額	5,772,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,844,729
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	10,019
投資有価証券の取得による支出	882,871
有形固定資産の取得による支出	35,907
無形固定資産の取得による支出	43,917
その他	2,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	950,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額( は減少)	10,717,000
長期借入れによる収入	7,769,950
長期借入金の返済による支出	13,788,653
配当金の支払額	796,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,901,874
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	12,893,071
現金及び現金同等物の期首残高	18,768,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 5,875,793

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間                      (自 平成20年4月1日                      至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更                      たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。                      これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ2,258,334千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。                      ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。                      なお、この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間                  (自 平成20年4月1日                  至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p>	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,271,114千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">29,299,806</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">144,921,926</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,244,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,537,995</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,034,805</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客</td> <td style="text-align: right;">1,729,623千円</td> </tr> </table> <p>上記は、顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の金融機関借入債務に対する保証であります。</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">265,090千円</td> </tr> </table>	預金	3,000,000千円	販売用不動産	29,299,806	仕掛販売用不動産	144,921,926	建物及び構築物	1,244,546	土地	2,537,995	その他	30,532	(投資その他の資産)	30,532	計	181,034,805	顧客	1,729,623千円	投資その他の資産	265,090千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,666,104千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">30,385,382千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">149,236,804</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,261,709</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,623,009</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td>(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,537,437</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">顧客</td> <td style="text-align: right;">7,559,308千円</td> </tr> </table> <p>上記は、顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの間の金融機関借入債務に対する保証であります。</p> <p>4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">95,690千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	30,385,382千円	仕掛販売用不動産	149,236,804	建物及び構築物	1,261,709	土地	2,623,009	その他	30,532	(投資その他の資産)	30,532	計	183,537,437	顧客	7,559,308千円	投資その他の資産	95,690千円
預金	3,000,000千円																																						
販売用不動産	29,299,806																																						
仕掛販売用不動産	144,921,926																																						
建物及び構築物	1,244,546																																						
土地	2,537,995																																						
その他	30,532																																						
(投資その他の資産)	30,532																																						
計	181,034,805																																						
顧客	1,729,623千円																																						
投資その他の資産	265,090千円																																						
販売用不動産	30,385,382千円																																						
仕掛販売用不動産	149,236,804																																						
建物及び構築物	1,261,709																																						
土地	2,623,009																																						
その他	30,532																																						
(投資その他の資産)	30,532																																						
計	183,537,437																																						
顧客	7,559,308千円																																						
投資その他の資産	95,690千円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
<p>1 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業 の形態として、年度後半に顧客への引渡の割合が大 きいため、連結会計年度の各四半期の業績に季節的 変動があります。</p> <p>2 売上原価に含まれる棚卸資産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,258,334千円</td> </tr> </table>		2,258,334千円
	2,258,334千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,878,804</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,793</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,878,804	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	3,011	現金及び現金同等物	5,875,793
現金及び預金勘定	5,878,804					
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	3,011					
現金及び現金同等物	5,875,793					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,273,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	796,422	60	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	賃貸不動産 開発事業 (千円)	不動産分譲 事業 (千円)	不動産サー ビス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高	4,987,562	7,566,065	1,194,063	13,747,691	-	13,747,691
営業利益又は営業損失( )	1,702,532	391,516	86,986	1,398,002	796,842	2,194,844

(注)1. 事業区分は事業内容を勘案して、以下のとおり分類しております。

賃貸不動産開発事業.....賃貸物件の開発、販売

不動産分譲事業.....分譲マンション等の販売

不動産サービス事業.....賃貸、分譲マンション等の管理、その他

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、賃貸不動産開発事業で2,258,334千円減少し、営業損失となっております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高はないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 3,117.07円	1 株当たり純資産額 3,321.90円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 ( ) 137.40円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 ( ) (千円)	1,823,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純損失 ( ) (千円)	1,823,928
期中平均株式数 (千株)	13,273
普通株式増加数 (千株)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
該当事項はありません。

( リース取引関係 )

当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成20年 8月12日

株式会社モリモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 多田 修 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリモト及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。